

# 第3

## 委員会等の概況

### 1 内閣委員会

#### 【第204回国会】

##### (1) 委員名簿 (40人)

委員長	木原 誠二君	自民	理事	富岡 勉君	自民
理事	平 将明君	自民	理事	藤原 崇君	自民
理事	中山 展宏君	自民	理事	今井 雅人君	立民
理事	松本 剛明君	自民	理事	濱村 進君	公明
理事	後藤 祐一君	立民		池田 佳隆君	自民
	安藤 裕君	自民		金子 俊平君	自民
	岡下 昌平君	自民		小寺 裕雄君	自民
	神田 憲次君	自民		高木 啓君	自民
	杉田 水脈君	自民		長尾 敬君	自民
	永岡 桂子君	自民		本田 太郎君	自民
	西田 昭二君	自民		牧原 秀樹君	自民
	牧島 かれん君	自民		宮崎 政久君	自民
	松本 洋平君	自民		和田 義明君	自民
	吉川 赳君	自民		大河原 雅子君	立民
	阿部 知子君	立民		玄葉 光一郎君	立民
	大西 健介君	立民		森山 浩行君	立民
	森田 俊和君	立民		吉田 統彦君	立民
	柚木 道義君	立民		古屋 範子君	公明
	江田 康幸君	公明		足立 康史君	維新
	塩川 鉄也君	共産			
	岸本 周平君	国民			

##### (2) 議案審査等

付託された議案は、内閣提出法律案13件、議員提出法律案19件（うち継続審査17件）及び参議院提出法律案1件、委員会提出法律案は1件で、審査等の概況は、次のとおりである。

#### 新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）

（詳細は「第1-2(6) 新型コロナウイルス感染症対策関係」（34ページ）参照）

##### ○ 要旨

現下の新型コロナウイルス感染症の発生の状況等に鑑み、当該感染症に係る対策の推進を図るため、営業時間の変更の要請等を内容とする新型インフルエンザ等まん延防止等重点措置を創設し、併せて新型インフルエンザ等緊急事態措置において施設の使用制限等の要請に応じない者に対する命令を可能とするとともに、新型コロナウイルス感染症を感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律において新型インフルエンザ等感染症と位置付け、併せて宿泊療養及び自宅療養の要請について法律上の根拠を設ける等の措置を講ずるもの

- 厚生労働委員会との連合審査会
- 参考人からの意見の聴取
- 審査結果

修正（附帯決議が付された。）

＜修正内容＞

緊急事態宣言時及びまん延防止等重点措置時の命令に違反した場合における過料の額の引下げに係る修正、入院の措置等に係る罰則の修正、積極的疫学調査に係る罰則等の修正、医療関係者等に対する協力の要請に係る規定の修正等を行うもの

- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 3. 1. 22	1. 29	1. 29	1. 29 2. 1 2. 1(連)	2. 1 修正(多) (賛-自民・立民・公明・ 維新) (反-共産・国民) (附)	2. 1 修正	内閣 2. 3 可決 (附)	2. 3 可決	2. 3 法5号
		1. 29						

原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）

- 要旨

原子力発電施設等の周辺の地域の防災に配慮した生活環境、産業基盤等の整備の状況に鑑み、引き続きこれらの整備に必要な特別措置を講ずるため、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の有効期限を10年間延長しようとするもの

- 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 3. 1. 29		2. 24	3. 5	3. 5 可決(多) (賛-自民・公明・維新・ 国民) (反-立民・共産) (附)	3. 9 可決	内閣 3. 26 可決 (附)	3. 26 可決	3. 31 法16号
		2. 24						

子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案（内閣提出第14号）

- 要旨

総合的な少子化対策を推進する一環として、保育の需要の増大等に対応し、子ども・子育て支援の効果的な実施を図るため、施設型給付費等支給費用のうち一般事業主から徴収する拠出金を充てることができる割合の引上げ等を行うとともに、児童手当が支給されない者のうちその所得の額が一定の額未満のものに限り特例給付を支給することとする等の措置を講ずるもの

- 参考人からの意見の聴取

- 審査結果  
可決（附帯決議が付された。）

- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 2. 2	4. 1	4. 1 4. 2	4. 7 4. 9	4. 14 可決(多) (賛-自民・公明) (反-立民・共産・維新・ 国民) (附)	4. 15 可決	内閣 5. 20 可決 (附)	5. 21 可決	5. 28 法50号

デジタル社会形成基本法案（内閣提出第26号）

（詳細は「第1－2(4) デジタル改革関係」（26ページ）参照）

- 要旨

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与するため、デジタル社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針、国、地方公共団体及び事業者の責務、デジタル庁の設置並びに重点計画の作成について定めるもの

- 総務委員会との連合審査会

- 参考人からの意見の聴取

- 審査結果

修正（附帯決議が付された。）

<修正内容>

デジタル社会の形成に当たっては是正が図られなければならない利用機会の格差の要因について「身体的な条件」を「障害の有無等の心身の状態」に改めること及びデジタル社会の形成に当たって国及び地方公共団体が行う施策に「公正な給付と負担の確保」のための環境整備を追加すること

- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 2. 9	3. 9	3. 9 3. 10	3. 12 3. 17 3. 19 3. 24(連) 3. 24 3. 31 4. 2	4. 2 修正(多) (賛-自民・公明・維新・ 国民) (反-立民・共産) (附)	4. 6 修正	内閣 5. 11 可決 (附)	5. 12 可決	5. 19 法35号

デジタル庁設置法案（内閣提出第27号）

（詳細は「第1－2(4) デジタル改革関係」（26ページ）参照）

○ 要旨

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するため、デジタル社会の形成に関する内閣の事務を内閣官房と共に助けるとともに、デジタル社会の形成に関する行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを任務とするデジタル庁を設置することとし、その所掌事務及び組織に関する事項を定めるもの

○ 総務委員会との連合審査会

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 3. 2. 9	3. 9	3. 9	3. 12 3. 17 }	4. 2 可決(多) (賛-自民・立民・公明・ 維新・国民) (反-共産) (附)	4. 6 可決	内閣 5. 11 可決 (附)	5. 12 可決	5. 19 法36号
		3. 10	3. 19 3. 24(連) 3. 24 3. 31 4. 2					

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第28号）

（詳細は「第1－2(4) デジタル改革関係」（26ページ）参照）

○ 要旨

情報通信技術の急速な進展に伴い、データの適正な利用のためのルールの整備、マイナンバーの情報連携の促進、マイナンバーカードの利便性の向上及び普及の促進等を図る必要があること、押印・書面を前提とした制度・慣行による支障など、社会全体のデジタル化の推進が喫緊の課題となっていること等を踏まえ、デジタル社会形成基本法案に基づきデジタル社会の形成に関する施策を実施するため、個人情報保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の関係法律について所要の整備を行うもの

○ 総務委員会との連合審査会

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 3. 2. 9	3. 9	3. 9	3. 12 3. 17 }	4. 2 可決(多) (賛-自民・公明・維新・ 国民) (反-立民・共産) (附)	4. 6 可決	内閣 5. 11 可決 (附)	5. 12 可決	5. 19 法37号
		3. 10	3. 19 3. 24(連) 3. 24 3. 31 4. 2					

公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案（内閣提出第29号）

（詳細は「第1－2(4) デジタル改革関係」（26ページ）参照）

○ 要旨

デジタル社会形成基本法案に定めるデジタル社会の形成についての基本理念にのっとり、デジタル化等による公的給付等の受取手続の簡素化・迅速化を進めるため、各行政機関等が行う公的給付の支給等に利用することができる預貯金口座を、内閣総理大臣にあらかじめ登録し、行政機関等が当該預貯金口座に関する情報の提供を求めることを可能とするとともに、緊急時等の公的給付の支給を実施するための情報について個人番号を利用して管理できることとする等により、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施を図るもの

○ 総務委員会との連合審査会

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 3. 2. 9	3. 9	3. 9	3. 12 3. 17 3. 19 3. 24(連) 3. 24 3. 31 4. 2	4. 2 可決(多) (賛-自民・立民・公明・ 維新・国民) (反-共産) (附)	4. 6 可決	内閣 5. 11 可決 (附)	5. 12 可決	5. 19 法38号
		3. 10						

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案（内閣提出第30号）

（詳細は「第1－2(4) デジタル改革関係」（26ページ）参照）

○ 要旨

デジタル社会形成基本法案に定めるデジタル社会の形成についての基本理念にのっとり、預貯金者の意思に基づく預貯金口座への個人番号の付番を推進する仕組みや、災害時又は相続時に預貯金者又はその相続人の求めに応じ、預貯金口座に関する情報を提供する制度を創設すること等により、行政運営の効率化及び行政分野におけるより公正な給付と負担の確保に資するとともに、預貯金者の利益の保護を図ることを目的とするもの

○ 総務委員会との連合審査会

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 3. 2. 9	3. 9	3. 9	3. 12 3. 17 )	4. 2 可決(多) (賛-自民・公明・維新・ 国民) (反-立民・共産) (附)	4. 6 可決	内閣 5. 11 可決 (附)	5. 12 可決	5. 19 法39号
		3. 10	3. 19 3. 24(連) 3. 24 3. 31 4. 2					

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律案（内閣提出第37号）（参議院送付）

○ 要旨

最近におけるクロスボウを使用した犯罪の実情等に鑑み、これによる危害の発生を防止するため、許可を受けた者が所持する場合等を除いて、その所持を禁止するとともに、その所持許可の要件及び当該所持許可を受けた者の義務を定める等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
参 令和 3. 2. 24		6. 1	6. 4	6. 4 可決(全) (賛-自民・立民・公明・ 共産・維新・国民) (附)	6. 8 可決	内閣 4. 15 可決 (附)	4. 16 可決	6. 16 法69号
		6. 2						

ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第41号）（参議院送付）

○ 要旨

最近におけるストーカー行為等の実情に鑑み、相手方の承諾を得ないで、その所持する位置情報記録・送信装置により記録され、又は送信される当該装置の位置に係る位置情報を取得する行為等を規制の対象に加えるとともに、禁止命令等に係る書類の送達について定める等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
参 令和 3. 2. 26		4. 27	5. 12	5. 12 可決(全) (賛-自民・立民・公明・ 共産・維新・国民) (附)	5. 18 可決	内閣 4. 8 可決 (附)	4. 9 可決	5. 26 法45号
		4. 28						

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第59号）

○ 要旨

障害を理由とする差別の解消の一層の推進を図るため、事業者に対し社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をすることを義務付けるとともに、行政機関相互間の連携の強化を図るほか、障害を理由とする差別を解消するための支援措置を強化する措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 3. 3. 9		4. 13	4. 16	4. 16 可決(全) (賛-自民・立民・公明・ 共産・維新・国民) (附)	4. 20 可決	内閣 5. 27 可決 (附)	5. 28 可決	6. 4 法56号
		4. 14						

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案（内閣提出第62号）

○ 要旨

我が国を取り巻く安全保障環境の変化を踏まえ、重要施設の周辺の区域内及び国境離島等の区域内にある土地等が重要施設又は国境離島等の機能を阻害する行為の用に供されることを防止するため、基本方針の策定、注視区域及び特別注視区域の指定、注視区域内にある土地等の利用状況の調査、当該土地等の利用の規制、特別注視区域内にある土地等に係る契約の届出等の措置について定めるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 3. 3. 26	5. 11	5. 11	5. 21 5. 26 5. 28	5. 28 可決(多) (賛-自民・公明・維新・ 国民) (反-共産) (附)	6. 1 可決	内閣 6. 15 可決 (附)	6. 16 可決	6. 23 法84号
		5. 19						

国家公務員法等の一部を改正する法律案（内閣提出第63号）

○ 要旨

人事院の国会及び内閣に対する平成30年8月10日付けの意見の申出に鑑み、国家公務員の定年を段階的に65歳に引き上げるとともに、管理監督職務上限年齢による降任及び転任並びに定年前再任用短時間勤務の制度を設けるほか、60歳を超える職員に係る給与及び退職手当に関する特例を設ける等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 3. 4. 13		4. 20 4. 21	4. 23	4. 23 可決(多) (賛-自民・立民・公明・ 共産・国民) (反-維新)	4. 27 可決	内閣 6. 3 可決 (附)	6. 4 可決	6. 11 法61号

公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案（篠原豪君外15名提出、第195回国会衆法第4号）

○ 要旨

国民主権の理念にのっとり、公文書等のより適正な管理に資するため、行政文書等の範囲の拡大、閣議等の議事録の作成、行政文書等の保存期間の上限及び下限の設定並びに行政文書管理指針の策定について必要な事項を定め、並びに国の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるよう行政文書ファイルをまとめる旨を明記するとともに、歴史資料として重要な公文書等が国立公文書館等において広く利用に供されるために必要な措置等を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(平成 29. 12. 5)		令和 3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案（後藤祐一君外13名提出、第196回国会衆法第21号）

○ 要旨

行政文書の管理をめぐる昨今の状況を踏まえ、国の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務が十分に果たされるようにするため、行政文書の決裁に係る手続は原則として電子的に行われなければならないこととし、及び決裁済行政文書の変更を禁止するとともに、独立公文書監視官に関する規定の創設、行政文書の管理の適正に関する通報の制度の創設等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(平成 30. 5. 17)		令和 3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

国家公務員法等の一部を改正する法律案（後藤祐一君外 7 名提出、第196回国会衆法第30号）

○ 要旨

国家公務員制度改革基本法に基づく自律的労使関係制度の措置に伴い、人事院勧告制度の廃止、人事行政の公正の確保を図るための人事公正委員会の設置等の所要の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(平成 30. 6. 1)		令和 3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

国家公務員の労働関係に関する法律案（後藤祐一君外 7 名提出、第196回国会衆法第31号）

○ 要旨

国家公務員制度改革基本法第12条に基づき自律的労使関係制度を措置するため、一般職の国家公務員に協約締結権を付与するとともに、これに伴い、団体交渉の対象事項、当事者及び手続、団体協約の効力、不当労働行為事件の審査、あっせん、調停及び仲裁等について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(平成 30. 6. 1)		令和 3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

公務員庁設置法案（後藤祐一君外 7 名提出、第196回国会衆法第32号）

○ 要旨

国家公務員制度改革基本法に基づき自律的労使関係制度を措置するため、国家公務員の任免、勤務条件等に関する制度並びに団体交渉及び団体協約に関する事務その他の国家公務員の人事行政に関する事務等を担う公務員庁を設置するもの

- 審査結果  
継続審査

- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(平成 30. 6. 1)		令和 3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

性暴力被害者の支援に関する法律案（阿部知子君外9名提出、第196回国会衆法第35号）

- 要旨

性暴力が重大かつ深刻な被害を生じさせる一方で、性暴力被害者がその被害の性質上支援を求めることが困難であるという性暴力による被害の特性を踏まえた性暴力被害者の支援の重要性に鑑み、性暴力被害者の支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって性暴力被害者の権利利益の保護を図るため、性暴力被害者の支援に関する施策に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び性暴力被害者の支援に従事する者の責務を明らかにするとともに、性暴力被害者の支援に関する施策の基本となる事項を定める等の措置を講ずるもの

- 審査結果

継続審査

- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(平成 30. 6. 11)		令和 3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

公文書等の管理の適正化の推進に関する法律案（逢坂誠二君外11名提出、第197回国会衆法第11号）

- 要旨

公文書等の管理の適正化の推進を総合的かつ集中的に行うため、公文書等の管理の適正化の推進について、その基本理念を定め、国の責務を明らかにし、及び基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、公文書等管理審議会を設置するもの

- 審査結果

継続審査

- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(平成 30. 12. 5)		令和 3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案（西村智奈美君外10名提出、第197回国会衆法第12号）

○ 要旨

全ての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する豊かで活力ある社会の実現に資するため、性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する基本的な事項、行政機関等及び事業者における性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等のための措置等を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(平成 30.12. 5)		令和 3. 1.18			6.16 閉会中審査			

天皇の退位等に関する皇室典範特例法の施行の日の翌日以後における平成の元号を用いた法律の表記の取扱い等に関する法律案（大島敦君外6名提出、第198回国会衆法第6号）

○ 要旨

天皇の退位等に関する皇室典範特例法の施行の日の翌日以後において平成の元号を用いて同日以後の日を表している表記を用いた法律の規定を適用する場合における当該表記について、令和の元号を用いてこれに相当する日を表している表記として取り扱うこととする等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(平成 31. 4.25)		令和 3. 1.18			6.16 閉会中審査			

国民経済及び国民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある通商に係る交渉に関する情報の提供の促進に関する法律案（近藤和也君外6名提出、第198回国会衆法第25号）

○ 要旨

重大通商交渉に関し、国民及び国会に対して必要な情報が提供されていない現状に鑑み、政府の国民及び国会に対する適時かつ適切な方法による情報の提供を促進するため、政府の国民に対する情報の提供の努力義務及び国会に対する報告義務等並びに各議院の委員会等による調査命令及び議員による当該調査命令の要請等について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

## ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6. 14)		3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

## 手話言語法案（山花郁夫君外6名提出、第198回国会衆法第26号）

## ○ 要旨

手話がろう者にとって日常生活及び社会生活を営む上で重要な独自の言語であることに鑑み、ろう者の手話の習得の機会の拡大並びに手話文化の継承及び発展を図るため、手話の習得等に関する施策について、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、手話の習得等に関する施策の基本となる事項を定めることにより、手話の習得等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するもの

## ○ 審査結果

継続審査

## ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6. 14)		3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

## 視聴覚障害者等の意思疎通等のための手段の確保の促進に関する法律案（山花郁夫君外6名提出、第198回国会衆法第27号）

## ○ 要旨

全ての視聴覚障害者等が、円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに意思疎通を行うことのできる社会を実現するため、視聴覚障害者等の意思疎通等のための手段の確保の促進に関する施策について、基本理念を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、視聴覚障害者等の意思疎通等のための手段の確保の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、視聴覚障害者等の意思疎通等のための手段の確保の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するもの

## ○ 審査結果

継続審査

## ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6. 14)		3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

多文化共生社会基本法案（中川正春君外 4 名提出、第198回国会衆法第28号）

○ 要旨

我が国における近年の在留外国人の増加に伴い、その人権を尊重しつつ、在留外国人が日常生活、社会生活及び職業生活を国民と共に円滑に営むことができる環境の整備を図ることが重要な課題となっていることに鑑み、多文化共生社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、多文化共生社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6.14)		3. 1.18			6.16 閉会中審査			

特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律及び特定複合観光施設区域整備法を廃止する法律案（安住淳君外19名提出、第201回国会衆法第 1 号）

○ 要旨

特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律及び特定複合観光施設区域整備法を廃止するもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 2. 1.20)		3. 1.18			6.16 閉会中審査			

新型コロナウイルス感染症検査の円滑かつ迅速な実施の促進に関する法律案（小川淳也君外 8 名提出、第201回国会衆法第 3 号）

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症の全国的かつ急速なまん延を防止することが喫緊の課題となっていることに鑑み、新型コロナウイルス感染症検査の実施体制の整備に必要な措置等を定めることにより、新型コロナウイルス感染症検査の円滑かつ迅速な実施を促進し、もって国民の生命及び健康を保護するもの

○ 審査結果

継続審査

## ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 2. 3. 3)		3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

特定給付金等の迅速かつ確実な給付のための給付名簿等の作成等に関する法律案（新藤義孝君外5名提出、第201回国会衆法第19号）

## ○ 要旨

特定給付金等が受給権者に迅速かつ確実に給付されるようにするため、給付名簿の作成等について定めるとともに、給付名簿情報の正確性の確保及び給付名簿の作成等に関する事務の効率的な処理に資するための口座名簿の作成その他必要な事項を定めるもの

## ○ 審査結果

撤回許可

## ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 2. 6. 8)		3. 1. 18		3. 10 撤回許可				

新型インフルエンザ等対策特別措置法及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律案（今井雅人君外7名提出、第203回国会衆法第8号）

## ○ 要旨

新型コロナウイルス感染症の発生の状況及びそのまん延防止のための措置の実施の状況に鑑み、新型コロナウイルス感染症に対する対策を含めた新型インフルエンザ等対策の実効性の向上を図るため、施設の使用制限等に係る要請等に応じた事業者に対する給付金の支給、新型インフルエンザ等対策を実施する関係機関の間の情報の共有等について定めるとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく都道府県知事の権限を拡大し、あわせて新型コロナウイルス感染症の特性に即した対応の強化を図るため、社会経済活動のための検査体制の整備、情報の報告等の統一的な体制の整備等について定めるもの

## ○ 審査結果

継続審査

## ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 2. 12. 2)		3. 1. 18			6. 16 閉会中審査			

子どもの最善の利益が図られるための子ども施策の総合的な推進に関する法律案（大西健介君外6名提出、衆法第22号）

○ 要旨

子どもの最善の利益が図られ、その人権が保障され、及び社会全体で子どもの成長を支援する社会を実現するため、児童の権利に関する条約の理念にのっとり、子ども施策に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにするとともに、子ども施策の基本となる事項及び子ども省の設置についての検討等に関する事項について定めることにより、子ども施策を総合的に推進するもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 5. 31		6. 16			6. 16 閉会中審査			

宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律案（内閣委員長提出、衆法第37号）

○ 要旨

宇宙基本法の基本理念にのっとり、宇宙資源の探査及び開発に関し、宇宙活動法の規定による許可の特例を設けるとともに、宇宙資源の所有権の取得その他必要な事項を定めることにより、宇宙の開発及び利用に関する諸条約の的確かつ円滑な実施を図りつつ、民間事業者による宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動を促進するもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 6. 9			6. 9(類)	6. 9 成案・提出決定(多) (賛-自民・立民・公明・ 維新・国民) (反-共産)	6. 10 可決	内閣 6. 14 可決	6. 15 可決	6. 23 法83号

新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案（岡本充功君外6名提出、衆法第43号）

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症の発生の状況及びそのまん延防止のための措置の実施の状況に鑑み、新型インフルエンザ等対策の実効性の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症の患者等に対する医療の提供に係る要請等に関する規定を設けるとともに、新型コロナウイルス感染症に係る検査の促進に係る施策等について定めるもの

- 審査結果  
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 6. 11		6. 16			6. 16 閉会中審査			

政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律案（参議院提出、参法第34号）

- 要旨  
政治分野における男女共同参画をより一層推進するため、政党その他の政治団体が自主的に取り組むよう努める事項の例示として政党その他の政治団体に所属する公職の候補者の選定方法の改善等を規定するとともに、性的な言動等に起因する問題の発生の防止及び適切な解決を図るための必要な施策を講ずる旨の規定の新設その他の国及び地方公共団体の施策の強化等を行うもの
- 審査結果  
可決
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
参 令和 3. 6. 8		6. 9		6. 9 可決(全) (賛-自民・立民・公明・ 共産・維新・国民)	6. 10 可決	内閣 6. 8 成案・ 提出決定	6. 9 可決	6. 16 法67号

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

- 主な質疑内容
  - ・ 尖閣諸島周辺での操業に対する漁業者の不安への対応
  - ・ 過料が科される場合もあるならば、緊急事態宣言の発出区域か否かにかかわらず事業者に対する金銭的な支援を行う必要性
  - ・ 適切な新型コロナウイルス感染症対策を講じている事業者及び利用者について、飲食店の営業時間短縮要請の対象から除外する必要性
  - ・ 我が国の新型コロナウイルスワクチン接種が海外と比較して遅れている理由
  - ・ まん延防止等重点措置区域において、厚生労働省告示に基づき実質的に休業要請と同等の私権制限を行うことは法を逸脱する行為であるとの意見についての見解
  - ・ 内閣官房に新設された孤独・孤立対策担当室が講じる支援策の具体的なスケジュール
  - ・ 選択的夫婦別氏制度の導入が男女共同参画社会の形成に与える影響
  - ・ 男女間における暴力問題の相談窓口の周知度を上げるとともに相談体制を充実させる必要性
  - ・ 経済安全保障の確立と日本経済の持続的成長との両立に関する基本的な考え方

- ・ スタートアップ企業や地場の中小企業が政府調達に参入しやすくなるよう中小企業技術革新制度（SBIIR）を活用する必要性

（閉会中審査）

- ・ 緊急事態宣言下の酒類の提供停止に応じない飲食店に対する、金融機関からの働きかけ及び酒類販売事業者への取引停止の依頼の基本的対処方針又は法的な根拠の有無
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種の実施状況を踏まえての今後の経済社会に関する出口に向けたロードマップを国が示す必要性
- ・ 新型コロナウイルス感染症についての国民に対する強いメッセージを迅速、公正かつ的確に一元化して発信する必要性

（4）連合審査会

連合審査会	開会日	審査・調査案件
内閣委員会 厚生労働委員会 連合審査会	令和 3. 2. 1	新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出）
内閣委員会 総務委員会 連合 審査会	3. 24	デジタル社会形成基本法案（内閣提出） デジタル庁設置法案（内閣提出） デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出） 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案（内閣提出） 預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案（内閣提出）

（5）参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 3. 1. 29	東邦大学医学部微生物感染症学講座教授	館田 一博君	新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出）
	東京大学大学院医学系研究科教授	橋本 英樹君	
2. 1	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	
2. 19	日本銀行企画局長	清水 誠一君	内閣の重要政策に関する件 公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件 栄典及び公式制度に関する件
2. 24	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	男女共同参画社会の形成の促進に関する件 国民生活の安定及び向上に関する件 警察に関する件
3. 18	東京大学大学院工学系研究科教授	松尾 豊君	デジタル社会形成基本法案（内閣提出）
	弁護士 獨協大学教授 博士（法学）	三宅 弘君	デジタル庁設置法案（内閣提出） デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出）
	中央大学国際情報学部教授	石井夏生利君	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案（内閣提出）
	専修大学文学部ジャーナリズム学科教授	山田 健太君	預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案（内閣提出）

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
4. 7	日本銀行企画局長	清水 誠一君	子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案（内閣提出）
4. 8	学習院大学文学部教授 東京大学大学院教育学研究科客員教授	秋田喜代美君	
	東京都立大学人文社会学部教授 子ども・若者貧困研究センターセンター長	阿部 彩君	
	株式会社保育システム研究所代表取締役 保育専門誌「遊育」発行人	吉田 正幸君	
	鹿児島大学法文学部教授	伊藤 周平君	
4. 14	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	内閣の重要政策に関する件 公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件 栄典及び公式制度に関する件 男女共同参画社会の形成の促進に関する件 国民生活の安定及び向上に関する件 警察に関する件
4. 28	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	
6. 2	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	
(閉会中) 7. 28	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	
(閉会中) 8. 18	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	

## 【第205回国会】

### (1) 委員名簿 (40人)

委員長	うへの賢一郎君	自民	理事	富岡 勉君	自民
理事	平 将明君	自民	理事	松本 剛明君	自民
理事	藤原 崇君	自民	理事	後藤 祐一君	立民
理事	今井 雅人君	立民			
理事	濱村 進君	公明			
	安藤 裕君	自民		井上 信治君	自民
	岡下 昌平君	自民		金子 俊平君	自民
	神田 憲次君	自民		木村 哲也君	自民
	小寺 裕雄君	自民		杉田 水脈君	自民
	高木 啓君	自民		永岡 桂子君	自民
	長尾 敬君	自民		西田 昭二君	自民
	平井 卓也君	自民		牧原 秀樹君	自民
	松本 洋平君	自民		宮崎 政久君	自民
	宗清 皇一君	自民		吉川 赳君	自民
	和田 義明君	自民		阿部 知子君	立民
	大河原 雅子君	立民		大西 健介君	立民
	玄葉 光一郎君	立民		森田 俊和君	立民
	森山 浩行君	立民		柚木 道義君	立民
	吉田 統彦君	立民		江田 康幸君	公明
	古屋 範子君	公明		塩川 鉄也君	共産
	足立 康史君	維新		岸本 周平君	国民

### (2) 議案審査

付託された議案は、議員提出法律案18件（継続審査）で、審査の概況は、次のとおりである。

公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案（篠原豪君外15名提出、第195回国会衆法第4号）

- 要旨  
(第204回国会参照)
- 審査結果  
(解散のため本院において審査未了)
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(平成 29.12. 5)		令和 3.10. 4		(審査未了)				

公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案（後藤祐一君外13名提出、第196回国会衆法第21号）

- 要旨  
(第204回国会参照)

- 審査結果  
(解散のため本院において審査未了)

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(平成 30. 5. 17)		令和 3. 10. 4		(審査未了)				

国家公務員法等の一部を改正する法律案（後藤祐一君外7名提出、第196回国会衆法第30号）

- 要旨  
(第204回国会参照)
- 審査結果  
(解散のため本院において審査未了)

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(平成 30. 6. 1)		令和 3. 10. 4		(審査未了)				

国家公務員の労働関係に関する法律案（後藤祐一君外7名提出、第196回国会衆法第31号）

- 要旨  
(第204回国会参照)
- 審査結果  
(解散のため本院において審査未了)

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(平成 30. 6. 1)		令和 3. 10. 4		(審査未了)				

公務員庁設置法案（後藤祐一君外7名提出、第196回国会衆法第32号）

- 要旨  
(第204回国会参照)
- 審査結果  
(解散のため本院において審査未了)

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(平成 30. 6. 1)		令和 3. 10. 4		(審査未了)				

性暴力被害者の支援に関する法律案（阿部知子君外 9 名提出、第196回国会衆法第35号）

○ 要旨

（第204回国会参照）

○ 審査結果

（解散のため本院において審査未了）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(平成 30. 6. 11)		令和 3. 10. 4		(審査未了)				

公文書等の管理の適正化の推進に関する法律案（逢坂誠二君外11名提出、第197回国会衆法第11号）

○ 要旨

（第204回国会参照）

○ 審査結果

（解散のため本院において審査未了）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(平成 30. 12. 5)		令和 3. 10. 4		(審査未了)				

性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案（西村智奈美君外10名提出、第197回国会衆法第12号）

○ 要旨

（第204回国会参照）

○ 審査結果

（解散のため本院において審査未了）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(平成 30.12. 5)		令和 3.10. 4		(審査未了)				

天皇の退位等に関する皇室典範特例法の施行の日の翌日以後における平成の元号を用いた法律の表記の取扱い等に関する法律案（大島敦君外6名提出、第198回国会衆法第6号）

○ 要旨

（第204回国会参照）

○ 審査結果

（解散のため本院において審査未了）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(平成 31. 4. 25)		令和 3.10. 4		(審査未了)				

国民経済及び国民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある通商に係る交渉に関する情報の提供の促進に関する法律案（近藤和也君外6名提出、第198回国会衆法第25号）

○ 要旨

（第204回国会参照）

○ 審査結果

（解散のため本院において審査未了）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6. 14)		3.10. 4		(審査未了)				

手話言語法案（山花郁夫君外6名提出、第198回国会衆法第26号）

○ 要旨

（第204回国会参照）

○ 審査結果

（解散のため本院において審査未了）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6. 14)		3. 10. 4		(審査未了)				

視聴覚障害者等の意思疎通等のための手段の確保の促進に関する法律案（山花郁夫君外6名提出、第198回国会衆法第27号）

○ 要旨

（第204回国会参照）

○ 審査結果

（解散のため本院において審査未了）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6. 14)		3. 10. 4		(審査未了)				

多文化共生社会基本法案（中川正春君外4名提出、第198回国会衆法第28号）

○ 要旨

（第204回国会参照）

○ 審査結果

（解散のため本院において審査未了）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 元. 6. 14)		3. 10. 4		(審査未了)				

特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律及び特定複合観光施設区域整備法を廃止する法律案（安住淳君外19名提出、第201回国会衆法第1号）

○ 要旨

（第204回国会参照）

○ 審査結果

（解散のため本院において審査未了）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 2. 1. 20)		3. 10. 4		(審査未了)				

新型コロナウイルス感染症検査の円滑かつ迅速な実施の促進に関する法律案（小川淳也君外8名提出、第201回国会衆法第3号）

- 要旨  
（第204回国会参照）
- 審査結果  
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 2. 3. 3)		3. 10. 4		(審査未了)				

新型インフルエンザ等対策特別措置法及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律案（今井雅人君外7名提出、第203回国会衆法第8号）

- 要旨  
（第204回国会参照）
- 審査結果  
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 2. 12. 2)		3. 10. 4		(審査未了)				

子どもの最善の利益が図られるための子ども施策の総合的な推進に関する法律案（大西健介君外6名提出、第204回国会衆法第22号）

- 要旨  
（第204回国会参照）
- 審査結果  
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3. 5. 31)		3. 10. 4		(審査未了)				

新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案（岡本充功君外6名提出、第204回国会衆法第43号）

- 要旨  
（第204回国会参照）
- 審査結果  
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3. 6.11)		3.10. 4		(審査未了)				

## 【第206回国会】

## (1) 委員名簿 (40人)

委員長	上野	賢一郎君	自民						
理事	神田	憲次君	自民	理事	平	将明君	自民		
理事	松本	剛明君	自民	理事	宮崎	政久君	自民		
理事	玄葉	光一郎君	立民	理事	後藤	祐一君	立民		
理事	足立	康史君	維新	理事	國重	徹君	公明		
	東	国幹君	自民		井上	信治君	自民		
	金子	俊平君	自民		神田	潤一君	自民		
	小寺	裕雄君	自民		杉田	水脈君	自民		
	高木	啓君	自民		高木	宏壽君	自民		
	永岡	桂子君	自民		平井	卓也君	自民		
	牧原	秀樹君	自民		松本	洋平君	自民		
	宮路	拓馬君	自民		宗清	皇一君	自民		
	山口	晋君	自民		吉川	赳君	自民		
	和田	義明君	自民		阿部	知子君	立民		
	大河原	まさこ君	立民		大西	健介君	立民		
	柚木	道義君	立民		吉田	統彦君	立民		
	阿部	司君	維新		浅川	義治君	維新		
	堀場	幸子君	維新		河西	宏一君	公明		
	平林	晃君	公明		岸本	周平君	国民		
	塩川	鉄也君	共産		緒方	林太郎君	有志		
	山本	太郎君	れ新						

## (2) 議案審査

付託された議案はなかった。

## 【第207回国会】

### (1) 委員名簿 (40人)

委員長	上野 賢一郎君	自民	理事	工藤 彰三君	自民
理事	井上 信治君	自民	理事	藤井 比早之君	自民
理事	平 将明君	自民	理事	森山 浩行君	立民
理事	森田 俊和君	立民	理事	國重 徹君	公明
理事	足立 康史君	維新		伊東 良孝君	自民
	赤澤 亮正君	自民		金子 俊平君	自民
	石原 宏高君	自民		杉田 水脈君	自民
	小寺 裕雄君	自民		高木 啓君	自民
	鈴木 英敬君	自民		平井 卓也君	自民
	永岡 桂子君	自民		松本 尚君	自民
	平沼 正二郎君	自民		宗清 皇一君	自民
	宮路 拓馬君	自民		吉川 赳君	自民
	山田 賢司君	自民		大串 博志君	立民
	和田 義明君	自民		中谷 一馬君	立民
	堤 かなめ君	立民		山岸 一生君	立民
	本庄 知史君	立民		浅川 義治君	維新
	阿部 司君	維新		河西 宏一君	公明
	堀場 幸子君	維新		浅野 哲君	国民
	平林 晃君	公明		緒方 林太郎君	有志
	塩川 鉄也君	共産			
	山本 太郎君	れ新			

### (2) 議案審査等

付託された議案は議員提出法律案2件、委員会提出法律案は1件で、審査等の概況は、次のとおりである。

#### 新型コロナウイルス感染症関連子育て世帯支援給付金の支給の実施における地方公共団体の自主性の確保等に関する法律案（森山浩行君外9名提出、衆法第5号）

##### ○ 要旨

地方公共団体に対し、新型コロナウイルス感染症関連子育て世帯支援給付金の支給に要する費用に充てるための補助金を政府が交付しようとする場合において、新型コロナウイルス感染症関連子育て世帯支援給付金に関し、その支給に係る事務費用及び事務負担の軽減、その支給の迅速化その他その支給に際して地方公共団体が地域の実情に照らし配慮すべき事項に適切に対処することができるようにするため、その支給に係る支払手段及び支払回数等を地方公共団体が自主的に定めることができることとなるようにするとともに、新型コロナウイルス感染症関連子育て世帯支援給付金について、差押えを禁止する等の措置を講ずるもの

##### ○ 審査結果

（審査未了）

##### ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3.12.10		12.20		(審査未了)				

令和3年度子育て世帯等臨時特別給付金に係る差押禁止等に関する法律案（内閣委員長提出、衆法第7号）

○ 要旨

令和3年度子育て世帯等臨時特別給付金の支給の趣旨に鑑み、その支給を受けることとなった者が自ら令和3年度子育て世帯等臨時特別給付金を使用することができるようにするため、令和3年度子育て世帯等臨時特別給付金について、差押えを禁止する等の措置を講ずるもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 3.12.15				12.15 成案・提出決定(全) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産・ 有志・れ新)	12.15 可決	内閣 12.20 可決	12.20 可決	12.20 法85号

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた低所得者に対する特別給付金の支給に関する法律案（中谷一馬君外13名提出、衆法第10号）

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症等の影響により所得が減少して経済的に困窮する低所得者がいるにもかかわらず、これらの者に対して必要な支援が行われていない現状に鑑み、その生活を支援するための特別給付金の支給に関し必要な事項を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 3.12.17		12.20			12.21 閉会中審査			